

平成28年度長岡京市防災会議 議事要旨

日時：平成29年3月22日（水）午後2時～

場所：市役所大会議室A

出席者

会長：中小路市長

委員：土家委員・南委員・三沢委員・山本委員（竹内委員の代理）・佐々谷委員・仁科委員・滝川委員・池田委員・末永委員・上村委員・山本委員・上地委員・長谷川委員・中澤委員・野口委員・松森委員（甲斐委員の代理）・飛田委員・市川委員（村上委員の代理）・梶原委員・武田委員・小西委員・藤委員・加藤委員・奥本委員

会長あいさつ：

こんにちは。本日は年度末の大変ご多忙のところご出席いただき、誠にありがとうございます。また平素より長岡京市の防災行政のみならず様々なお立場でご協力を賜り、感謝を申し上げます。この1年間を振り返りましても、4月の熊本県での地震被害・今年に入ってからには雪による被害も大変甚大でしたが、災害は今後もいつ起こるかわからないため、大きな災害が起こっていない本市においても備えが大切です。このような中で、地域の防災力を向上していこうということで今年から総合計画が新たに第4次計画がスタートしていますが、全小学校校区で防災訓練を同時開催することを一つの目標にしています。28年度は4つの小学校区、29年度は6つの小学校区を予定しています。

10月の最終日曜日に『長岡京市防災の日』を制定して市全体で防災意識を高めていくことが決定しました。今年は10月29日（日）なので、この日をめがけて各地域で取り組みを進めていきたいと考えています。

ハード、ソフト両面において防災体制を整えたいという想いの中で、今回の会議では地域防災計画の改定などについて議論をして頂き、長岡京市の安心・安全の構築に努めて参りたいと考えておりますので、本日はよろしく願いいたします。

事務局より案件1「平成28年度事業報告について」の説明後に審議

会長 災害ボランティアセンター5年計画について補足的に申し上げますと、地域の中での防災訓練を同時開催でやっていくには、行政のサポートが万全に行き届いた形では実施ができない。実際大きな被害があった時も同じであるため、地域の中で避難所の運営や防災に関する知識・経験のある方を地域の中で作っておくことができるかというのが大事なポイントである。

そこで災害ボランティアセンターに、28年度より常駐で人を配備し、次の展開になる災害ボランティアのコーディネーターのような人材育成を地域で進

めていきたいと考えている。その入り口として様々なテーマ型の研修をしている。防災に対する関心を持っている人は増えている印象である。今日は災害ボランティアセンターの担当者も来て頂いているので、取り組んでいる状況やこれからどのような形で進めていくかについてなど、話していただけますか。

災害ボランティアセンター 現在各地域からの要請を受けて、災害ボランティアセンター周知活動や出前講座を行っている。なんとか防災活動を地域で根付かせたい。自治会加入率が落ちている中で、自主防災会が自治会とは独立して未加入者に対しても呼びかけないと地域全体で避難活動が完了しないと気付かれて、未加入者がどのようにして避難するかなどを地域では懸命に話し合っている。防災は地域活動を見直すというキーワードになると感じている。来年度の活動の中で自治会等の組長が集まり、自治会未加入者だが助ける必要がある人はいったいどの程度いるのか集約するという段階に入られるということで、防災キーワードの地域活動について推進できると実感している。地域の役員に負担がかかるというイメージが強いがみんなにに関係がある。例えば、ペットを飼っている場合ペットに関わる甚大な被害があるということなど、災害を自分たちの問題として考えてもらっている。5年後の大きな目標は、「助けて」「助けてあげる」を地域で言い合える関係を作ること。今年は1年目でやっと足がかりができたところだが、色々な活動を通じて手ごたえは感じている。

会長 ありがとうございます。お話のとおり積極的に活動頂いているので、自治会や自主防災会で取り組みをされる際にはお声かけ頂けたら災害・防災という切り口でお話頂けるのでぜひ活用して欲しい。災害現場を見ると、被害が起きた後の復旧のスピードは災害ボランティアセンターの機能が大きく左右している。その災害ボランティアセンターの機能は何がポイントになるかという地域の方、特に自治会長や地域の実情を把握している方とのコミュニケーション力が試される。コミュニケーション力というのは日常からの接触が重要。例えば「うちの家の近所で床下浸水が起こって泥だしをしないといけないが人手が足りない」という情報がボランティアセンターに伝わって実際にボランティアが活動できるかどうか、これは情報伝達のやり方次第で明らかに変わってくるということをふまえると、ぜひ関係団体や事業所の皆さん、自主防災組織、地域コミュニティの皆さん方が災ボラとコンタクトをとって頂けるとありがたい。

資料1-2の要配慮者支援制度については、本市で要配慮者は6000人近くおり、2000~3000人の方が名簿登録している。1人1人の個別計画を作っていくが、非常に数が多いため3つのモデル地区から自治会や民生

委員の協力のもと作成を始めている。
何か民生委員のお立場からご意見があればお願いしたい。

委員 自治会によって状況が大きく違う。私は自分の自治会のことしか分からないが、自主防災会が活発なところはうらやましく思う。どこの自治会も同じレベルになるように全体講習をして欲しい。防災会議も年に1回なので、事業計画を見てこうゆうこともされていたのかとあとから気づくことも多い。途中でどのようなことをしているか報告して欲しい。

会長 確かに年間の事業計画を見て頂き、「このようなこともしているのか」という発見があると、それぞれのお立場で「我々も参加したい」「このような要請をかけたらどうか」ということがあると思う。事務局は情報伝達の仕方検討して頂けたらと思う。

事務局より案件2「長岡京市地域防災計画の改定（案）について」の説明後に審議

会長 質問やご意見はありますか？なければ、地域防災計画は改定（案）のとおり改定する。

事務局より案件3「平成29年度事業計画（案）について」の説明後に審議

委員 京都府の立場から一点だけ質問させていただきます。避難所の運営資機材は長岡京市独自のものか？向日市では備蓄物資の問題があったが、大山崎や向日市と連携をとって備蓄をしているのか？

事務局 2市1町防災担当者の連絡会議等で情報共有はしているが、備蓄品を揃える等はしていない。それぞれの地域事情や特性、財政事情を考慮して各市町村で行っている。

京都府の南部地域では南部防災連絡会という向日市、大山崎町、宇治市、京田辺市、城陽市などで組織する情報交流の場があるが、そこでは被災した場合の応援連絡体制（人的派遣・物資）は協定を締結することで整えている。

会長 緊急時の2市1町での連携は、難しいと感じる。災害が起こった時、まずは自分の市のことを考えなくてはならない。だが広域的な問題に関しても京都府と連携を取り対策していきたいと考えているのでよろしくをお願いします。

会長 以上を持ちまして本日の案件は終了です。情報共有についてしっかり努力させて頂きながら、次年度も進めていきたいと考えているので、今後ともよろしくお願ひしたい。